

ベネズエラ経済（2018年8月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2018年7月のインフレ率を、125.0%と発表し、前年同月比で、82,766%上昇し、2018年の累積インフレ率は、10,664.7%となり、7月は、毎日2.7%物価が上昇した、26日間毎に価格が倍になるペースのインフレ率であり、5月から3カ月継続して、月間インフレ率が、3桁を越えており、上昇が収まる様子はない。

☆2日付官報第41452号大統領令3569号、PDVSA、PDVSA 関連企業、合併企業の所得税を、2018年末まで免税措置とするとともに、為替制度及び違法な為替制度法を廃止した。

☆17日、マドゥーロ大統領は、最低賃金を60倍引上げ、Bs. 1億8,000万（Bs.\$1,800）とし、付加価値税（IVA）を12%から4%引上げ、16%に引上げると発表した。

☆20日、10万分の1のデノミネーションが実施された。

（2）政府予算・財政

☆サンチェス中銀総裁は、デノミネーションの実施後に併用される旧紙幣を、1,000ボリバル・フエルテ以上にすると発表した。

（3）石油・天然ガス産業

☆28日、PDVSA は、原油の探査・生産に従事するサービス提供事業者7社とサービス協定に署名し、14の油井に、4.3億米ドルを投資し、現在の日量38.4万バレルから、日量64.1万バレルに増産し、生産量合計日量102.5万バレルを目指す。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の8月の自動車生産台数は、108台、販売台数は、91台と発表。

（5）主要指標

	8月	前月比
外貨準備高	83億4千万米ドル	4.25%減
インフレ率（7月）	125%	2.64%減
家庭基礎食糧バスケット価格（7月）	Bs. 678,435,294.94	79.3%増
外貨発給額（DICOM）	372.66万米ドル	71.97%増
石油輸出価格	67.38米ドル/バレル	2.99米ドル減
原油生産量	123.5万バレル/日	4.3万バレル減
最低賃金	Bs. 3,000,000	-

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●2日付官報第41452号大統領令3569号, PDVSA, PDVSA 関連企業, 合併企業の所得税を, 2018年末まで, 免税措置にした。また, 同官報により, 制憲議会は, 為替制度及び違法な為替制度法を廃止したが, 今後の為替運用の詳細は発表されず。

(7日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●6日, 国会財務・経済開発委員会(野党のみより構成)は, 2018年7月のインフレ率を, 125.0%と発表し, 前年同月比で, 82,766%上昇し, 2018年の累積インフレ率は, 10,664.7%となり, 7月は, 毎日2.7%物価が上昇した, 26日間毎に価格が倍になるペースのインフレ率であり, 5月から3カ月継続して, 月間インフレ率が3桁を越えており, 上昇が収まる様子はない。

(7日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●オリベロス経済アナリストは, 為替制度法の廃止により, 政府は, 中国から, 15億~25億米ドル相当の新規融資を, 石油セクターへ呼び込む意図であると発言した。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

●レベロル内務司法大臣は, デノミネーションの実施のため, 19日~20日, 銀行の電子決済システムの運用が中断されると発表した。各銀行により, 電子決済システムの運用中断時間は異なるが, 19日~20日に掛けて, 24時間以上中断されるが, 医療機関の緊急患者の受付は実施されると説明した。

(17日付各紙)

●ロドリゲス・ミランダ州知事は, ガソリンに対する補助金は, 祖国カードを通じて, 支給されると発言した。

(17日付エル・ウニベルサル紙)

●17日, マドウーロ大統領は, 経済閣僚会合を開催し, 最低賃金を, Bs. 300万から60倍引上げ, Bs. 1億8,000万(Bs.\$1,800), 付加価値税(IVA)は, 12%から4%引上げ, 16%に引上げ, 仮想通貨「ペトロ」を, 1単価60米ドル, Bs.\$3,600にすると発表した。通貨切り下げに適應するための補助金として, 祖国カードを通じて, Bs.\$600を支給すると発表した。DICOM による外貨為替入札の回数を, 今後60日間は, 毎週3回とし, 将来的には, 毎週5回の実施を予定している。

(17日付各紙)

●17日付臨時官報第6395号は, 付加価値税(IVA)を2018年9月1日~2019年会計年度中, 12%から4%増の16%への引上げ, 20日を休日とすると掲載した。

(17日付官報)

●社会経済の権利保護国家監督局(SUNDDE)は, ケーブルテレビ・サービス提供企業, Netuno, Movistar, DirecTV, Inter, Cable Hogar, Super Cable の6社が, 事前通告無しに, 大幅に料金改定したことにつき聴聞会を開始した。

(18日付エル・ナショナル紙)

●ロドリゲス通信情報大臣は, ホテル, 空港, ショッピングモールに, 両替所300店舗を認可し, 外貨の自由な売却を可能にすると発表した。

(19日付各紙)

●20日, ロドリゲス副大統領は, デノミネーションは成功したと発表した。デノミネーションに対応する補助金として, 祖国カードを通じて, Bs.\$600の支給を開始し, 経済財務省国庫局は, 民間企業の給与台帳の受領を開始し, 今般の最低賃金上昇による現行額との差額の補填を実地することを発表した。また, 交通車両調査には, 約300万台が登録されたと発表した。

(21日付各紙)

●ロドリゲス通信情報大臣は, 公的金融機関及び民間金融は, 外貨の買取りを実施することが可能になると発表し, 一方, セルバ経済財務大臣は, 金融機関による外貨売却は不可であり, 引き続き, DICOM によってのみ, 外貨購入が許可されると述べた。

(22 日付エル・ナショナル紙)

●社会経済の権利保護国家監督局 (SUNDEE) と国家警察は、投機的な価格付けをしたとして、ジャラクイ州、スリア州、カラボボ州等の商店経営者を逮捕した。さらに、Locatel, Farmatodo, Farmahorro 等の薬局チェーン店の検査を、引き続き実施していくと発表した。

(23 日付エル・ナショナル紙)

●セルパ経済財務大臣は、最低賃金引上げにかかる政府からの補填は、個々の従業員に対して、祖国カードを通じて支給されると発表した。

(24 日付ウルティマス・デシマス紙)

●ロドリゲス副大統領は、デノミネーション実施による公共交通機関の暫定料金価格について民営バス料金は、Bs. \$ 1. 0, 国営のバス, メトロ等の交通機関は, Bs. \$ 0. 5, 近距離郊外都市間バスの料金は, Bs. \$ 1. 5, 長距離郊外都市間バスの料金は Bs. \$ 2. 0 と発表した。

(24 日付ウルティマス・デシマス紙)

●労働者情報分析センター (CENDAS) は, 18 年 7 月の生活バスケットは, 前月比 76. 9% 増, Bs. 503, 038, 177. 23 増加する Bs. 1, 157, 252, 851. 26 となり, 最低賃金の 385 倍以上, 32 年間分以上の給与額に相当, また, 9 月以降の最低賃金 Bs. \$ 1, 800 で換算した場合でも, 6. 4 カ月分の給与相当となると発表した。

(24 日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター (CENDAS) は, 18 年 7 月の家庭基礎食料価格は, 前月比 79. 3% 増, Bs. 300, 134, 677. 04 増加する Bs. 678, 435, 294. 94 となり, 最低賃金の 226 倍以上, 18 年間分以上の給与額に相当したと発表した。

(28 日付エル・ナショナル紙)

●28 日, マドゥーロ大統領は, 国内商業省を新たに設け, コントラス社会経済権利保護国家監督局長官を大臣に任命した。デノミネーションによる補助金の改定を発表し, 5 人家族の補助金を, Bs. \$ 930, 1 年間支給する乳幼児補助金を, Bs. \$ 600 にするとした。9 月 11 日から, 国民は, 1. 5 グラム, 2. 5 グラムの金を, 各々, Bs. \$ 3, 502, Bs. \$ 5, 837 で購入できる, また, 新たに, 貨幣 25 センタボの鋳造を始めると発表した。

(28 日付各紙)

●モラレス銀行監督局 (SUDEBAN) 長官は, 密輸による金銭の国外流失を避けるとともに, 為替両替所の利用を促進するための措置として, 海外旅行を予定する顧客で, 海外から金融機関のサービスをインターネット経由で利用を見込む者は, 予め, 金融機関に渡航先, 滞在日数を通知し, 金融機関は, 毎週月曜日に, SUDEBAN へ右情報とともに, 顧客の口座の種類・番号・海外からアクセスした IP アドレス, 取引元の場所, 取引額等を報告することを義務付けた。事前通知を怠った顧客は, 自身の口座へのアクセスが必要とされる情報の提供があるまで, ロックされることになる。

(29 日付各紙)

●30 日, マドゥーロ大統領は, 9 月 4 日から, 国境界限の 41 市で, 祖国カードを利用した新ガソリン料金徴収の先行試験を実施し, その後, 国境界限の州で導入, 最終的に, 全国に導入する 3 段階で祖国カードを利用したガソリン料金の徴収を開始すると発表した。

(31 日付ウルティマス・デシマス紙)

●国会のグスマン財務・経済開発委員長は, 8 月のインフレ率は, 毎日, 5~6% で推移していると試算し, インフレ率は, 400%~500% を見込むと発表した。

(31 日付エル・ウニベルサル紙)

イ その他

●ロドリゲス通信情報大臣は, 国内輸送調査 (Censo Nacional de Transporte) として, 1 日から, ウェブサイトを通じて, 車両情報の登録受付を開始し, 自動車保有者に, ガソリン購入用の補助金を, 祖国カードを通じて支給することを念頭に, 車両情報の登録を呼びかけた。

(1 日付エル・ウニベルサル紙)

●1 日、電力公社、通信公社は、国会職員などが、賃上げを求め、PDVSA 退職者が、年金の引き上げを求めて、カラカスにおいてデモを行った。

(2 日付エル・ナショナル紙)

●3 日、バス運転手が、交換部品の欠如並びに国内輸送調査に反対する抗議行動として、運輸省前の大通りを、バスで封鎖した。

(4 日付エル・ナショナル紙)

●4 日、レッカー車運転手が、国内輸送調査に抗議して、運輸省前の大通りを、レッカー一車で封鎖した。

(5 日付エル・ナショナル紙)

●エスコテット Banesco 銀行会長は、政府による介入の延長は、法的根拠を欠き、不合理、不当である非難した。

(7 日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●8 月 31 日の外貨準備高は、83.43 億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●8 月、中銀は、DICOM 入札を 7 回実施、取引総額は、372 万 6,613.85 米ドル。累計法人 277 社、自然人 3,139 名に割り当てた。

ウ その他

●オルテガ・サンチェス中銀総裁は、デノミネーションの実施後に併用される旧紙幣を、1,000 ボリバル・フエルテ以上にすると発表した。

(14 日付中銀プレスリリース)

●14 日、セルパ経済財務大臣は、DICOM は、為替発給のメカニズムとして継続させると発言した。

(15 日付ウティマス・ティティマス紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●8 月の原油輸出価格(Meruy)は、1 バレル 67.38 米ドル (OPEC 同 72.26 米ドル, WTI 同 67.99 米ドル, BRENT 同 72.64 米ドル)。8 月の原油生産量は、日量 123.5 バレル (前月比 3.4%減)。

	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	17年11月 の生産量	17年12月 の生産量	18年1月の 生産量	18年2月の 生産量	18年3月の 生産量	18年4月の 生産量	18年5月の 生産量	18年6月の 生産量	18年7月の 生産量	18年8月の 生産量	順守率(%)
アルジェリア	1046	1012	1013	1037	1029	1031	984	997	1031	1039	1062	1045	88
アンゴラ	1641	1711	1581	1633	1615	1613	1524	1515	1525	1431	1456	1448	348
エクアドル	536	541	533	526	523	520	518	520	519	519	525	529	73
ガボン	201	203	197	197	198	191	183	183	189	190	188	188	156
インドネシア													
イラン	3827	3823	3818	3829	3829	3813	3814	3823	3829	3799	3737	3584	-434
イラク	4494	4383	4396	4405	4435	4425	4426	4429	4455	4533	4556	4649	-42
クウェート	2700	2708	2703	2700	2707	2702	2704	2705	2701	2731	2791	2802	27
リビア	923	962	973	962	978	996	968	982	955	708	664	926	
ナイジェリア	1855	1738	1790	1861	1819	1806	1810	1791	1711	1660	1667	1725	
カタール	616	600	604	594	596	602	606	590	585	603	616	615	110
サウジアラビア	9975	10000	9996	9918	9977	9982	9934	9959	9987	10420	10387	10401	29
UAE	2905	2911	2883	2878	2864	2827	2864	2872	2865	2897	2959	2972	29
ベネズエラ	1890	1863	1834	1745	1600	1548	1488	1436	1392	1340	1278	1235	876
合計	29831	29755	29558	29462	29373	29254	29045	29029	29078	29502	29555	29468	151

(OPEC Monthly Oil Market Report September 2018 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量 1,000 バレル)

●9 日、米デラウェア州地裁は、カナダの Crystalllex 社が、2008 年に、ベネズエ

ラ政府により、接收されたことで得た賠償金14億米ドルの回収資金として、Citgo の差押えを求めている裁判で、差押えを認め、当事者同士による協議を要請した。

(9日付ワシントン通信)

●PDVSA は、コノコフィリップス社へ、90日以内に、5億米ドルの支払を実行し、その後、4～5年かけて、残高の15億米ドルの支払いを実行することで、コノコフィリップス社と合意した。コノコフィリップス社は、差押えを一時中断するが、支払に遅延が生じれば、あらゆる法的手段を使って、回収を再開すると述べた。

(20日付エル・パソナル電子版)

●23日、米デラウェア州地裁は、カナダ Crystallex 社による Citgo 社の差押えを正式に認めたものの、Crystallex 社による差押え実行を一時保留し、他の債権者に申立猶予を与える条件を付し、さらに、22日に、Citgo 社の株式の49.9%の担保権者である Rosneft は、株式の査定、売却方法についての聴聞会の開催を書簡で要求した。

(23日付ワシントン通信)

●25日、PDVSA は、デラウェア州地裁判決の取消しを求めて、上訴したと発表。

(26日付ワシントン通信)

●25日、マドゥーロ大統領とロウリー・トリニダード・トバゴ首相は、スクレ州ドラゴンガス田からの天然ガスをトリニダード・トバゴ向けに輸出するプロジェクトを促進する合意書に署名した。

(26日付エル・パソナル紙、エル・ユニベルサル紙)

●28日、PDVSA は、原油の探査・生産に従事するサービス提供事業者7社とサービス協定に署名して、ケベド石油大臣兼PDVSA 総裁は、14の油井に、4.3億米ドルを投資し、現在の日量38.4万バレルから、日量64.1万バレルに増産し、生産量合計日量102.5万バレルを目指すとした。

(29日付ワシントン・ポスト紙)

●セルパ経済・財務大臣と Huo Qijun 中国石油天然気集団(CNPC) 副社長は、PDVSA と CNPC の合併企業の事業進捗について確認を行う。

(2日付ワシントン・ポスト紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の8月の自動車生産台数は、108台(前年同月比50.90%減)、販売台数は、91台(前年同月比43.13%減)と発表。

イ その他

●27日、タイヤ生産のベネズエラ・ピレリ社は、工場を閉鎖した。ピレリ労働者組合によれば、従業員に、事前通告無く、工場が閉鎖されたが、一時的閉鎖であるか、長期的な閉鎖になるかは不明。これまで工場の稼働率は、10%未満であったものの、約700名が、タイヤ生産に従事しており、本年は7月末までに、5万1,000本以上を生産していた。

(28日付各紙)

●ベネズエラ・ピレリ社のアルバレス労働組合長は、原材料がないことから、ブラジルからの材料の到着を待ち、9月10日から、生産を稼働率9%で再開する予定を、経営陣と合意したと発表した。

(31日付ワシントン・ポスト紙)

(5) その他産業

ア インフラ

●7月31日、カラカス首都圏、ミランダ州、バルガス州で、午前9時前頃～正午、午後1時～午後3時頃まで停電が発生し、電話、ネットが不通、エレベーター内に長時間閉じ込められる被害が発生。カラカス地下鉄も不通。交通信号も消える。マイティア空港も

停電となり、国内・国際線とも出発が、少なくとも4時間ほど遅延し、都市機能は麻痺した。モッタ電力大臣は、停電の原因を、変電所ケーブルの人為的な切断とした。

(1日付各紙)

●2日、カラカス首都圏のエル・アティージョ市、バルータ市内の広範囲で停電となった。

(3日付エル・ナショナル紙、エル・ユニベルサル紙)

●4日に、カラカス首都圏の住民、継続する断水に抗議するため、チャカイト広場から水道公社本社まで、デモ行進をする。

(5日付エル・ナショナル紙)

●ナバス電力労働者組合長は、国内天然ガス、石油等で稼働させる火力発電所のメンテナンス・投資不足により、発電量は、3,000~3,500メガワットに留まり、さらに、グリ水力発電所は、8,000メガワットを賄っているが、国内総需要量の13,500メガワットを賄うには、常時2,000~2,5000メガワットの発電不足に陥っている、不足分は、節電でこれまで対応しているが、先週、発生したカラカス首都圏停電を回避するには、発電量を増加させるしか術がないが、短期的には、極めて困難と述べた。

(6日付エル・ナショナル紙)

イ 航空

●8日、国営アエロポスタル航空は、営業を、1年間休止していたが、カラカス-ハバナ間に、週3日就航し営業を再開する。

(5日付ウルティマス・ノティシア紙)

ウ 鉱業

●14日、ベネズエラ政府は、市場価格8,850万米ドル相当の国債によってカナダ Gold Reserve 社に支払ったが、国際投資紛争解決センターによって裁定された7億9,200万米ドルと、SiembraMinera プロジェクトの鉱山技術データ料として2億4,000万米ドルの合計10億3,200万米ドルの支払義務を負っており、Gold Reserve 社は、政府と残額の支払についての協議を継続する。

(17日付エル・ナショナル紙)

エ 漁業

●エル・アイサミ経済担当副大統領兼産業国内生産大臣は、ベトナムと米国向けに、66トンの魚の輸出を許可した。

(25日付ウルティマス・ノティシア紙)

オ 製紙

●アイルランド資本の SmurfitKappa 社は、社会経済の権利保護国家監督局 (SUNDDE) によって、2名の管理職が逮捕されるとともに、90日間、事業介入された。同社は、梱包材の販売価格の高騰、寡占販売等を理由に、SUNDDE に介入されたことで、28日以降の事業について、一切責任を負わないとのコミュニケを発表した。

(30日付エル・ナショナル紙、エル・ユニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018年8月の最後の DICOM 取引レート : Bs. \$ 6 1. 0 9 /US\$。発給総額 : 3 7 2 万 6, 6 1 3. 8 5 米ドル。

(了)